

貸借対照表(雇用勘定)

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		498,802,619	
たな卸資産		449,471	
前払金		164,000	
前払費用		3,266,954	
未収金		141,970,405	
	流動資産合計		644,653,449
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,459,721,630		
減価償却累計額	<u>△ 782,575,467</u>	1,677,146,163	
構築物	76,506,580		
減価償却累計額	<u>△ 42,415,923</u>	34,090,657	
車両・運搬具	3,578,075		
減価償却累計額	<u>△ 3,312,588</u>	265,487	
工具器具備品	356,341,815		
減価償却累計額	<u>△ 161,271,671</u>	195,070,144	
土地		<u>2,379,474,400</u>	
	有形固定資産合計		4,286,046,851
2. 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,587,600</u>	
	無形固定資産合計		1,587,600
3. 投資その他の資産			
敷金		<u>2,299,000</u>	
	投資その他の資産合計		2,299,000
	固定資産合計		<u>4,289,933,451</u>
	資産合計		<u>4,934,586,900</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		281,092,159	
未払金		337,809,867	
未払費用		4,761,984	
短期リース債務		29,565,947	
預り金		<u>5,861,703</u>	
	流動負債合計		659,091,660
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	126,255,013		
資産見返物品受贈額	<u>1,300,005</u>	127,555,018	
長期リース債務		46,595,242	
資産除去債務		<u>757,149</u>	
	固定負債合計		<u>174,907,409</u>
	負債合計		833,999,069
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>4,257,924,656</u>	
	資本金合計		4,257,924,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		637,645,434	
損益外減価償却累計額		<u>△ 801,847,571</u>	
損益外減損損失累計額		<u>△ 1,436,400</u>	
損益外利息費用累計額		<u>△ 126,636</u>	
	資本剰余金合計		△ 165,765,173
III 利益剰余金			
積立金		8,196,913	
当期末処分利益		<u>231,435</u>	
(うち、当期総利益231,435円)			
	利益剰余金合計		<u>8,428,348</u>
	純資産合計		<u>4,100,587,831</u>
	負債純資産合計		<u>4,934,586,900</u>

損益計算書(雇用勘定)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	681,497,707		
外部委託費	280,307,949		
雑給	171,816,522		
諸謝金	60,354,723		
図書印刷費	56,382,399		
消耗品費	38,544,564		
賃借料	9,543,683		
保守料	11,856,892		
通信費	12,128,300		
旅費交通費	34,608,350		
減価償却費	9,084,957		
その他	11,869,778	1,377,995,824	
一般管理費			
人件費	98,556,263		
賃借料	26,991,068		
外部委託費	134,595,310		
水道光熱費	29,834,935		
雑給	36,866,006		
保守料	10,253,037		
修繕費	18,219,560		
消耗品費	14,493,008		
租税公課	22,531,499		
減価償却費	43,190,534		
その他	16,882,254	452,413,474	
財務費用			
支払利息	3,040,979	3,040,979	
経常費用合計			1,833,450,277
経常収益			
運営費交付金収益		1,805,011,331	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	23,892,707		
資産見返物品受贈額戻入	1,602	23,894,309	
財務収益		90,410	
雑益		5,515,324	
経常収益合計			1,834,511,374
経常利益			1,061,097
臨時損失			
固定資産除却損		829,662	829,662
当期純利益			231,435
当期総利益			231,435

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 801,696,592
業務支出	△ 634,177,553
一般管理支出	△ 324,111,281
運営費交付金収入	1,880,074,000
その他収入	5,877,108
小計	125,965,682
利息の受取額	90,410
利息の支払額	△ 3,116,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,939,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,902,145
敷金の返還による収入	1,025,000
施設費による収入	29,949,185
定期預金の預入による支出	△ 220,000,000
定期預金の払戻による収入	220,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,927,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,966,250
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,322,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,288,250
IV 資金増減額	68,723,186
V 資金期首残高	430,079,433
VI 資金期末残高	498,802,619

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,377,995,824	
	一般管理費	452,413,474	
	財務費用	3,040,979	
	固定資産除却損	<u>829,662</u>	1,834,279,939
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	Δ 90,410	
	雑益	<u>Δ 5,515,324</u>	<u>Δ 5,605,734</u>
	業務費用合計		1,828,674,205
II	損益外減価償却相当額		86,631,071
III	損益外利息費用相当額		16,777
IV	損益外除売却差額相当額		5
V	引当外賞与見積額		4,760,948
VI	引当外退職給付増加見積額		Δ 43,561,341
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,047,147	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>26,135,944</u>	<u>28,183,091</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,904,704,756</u></u>

（注）「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P87～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされております。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、62,779,852 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,706,290,928 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	572,489,142 円
法定福利費（職員）	99,812,788 円
退職手当（職員）	9,195,777 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	28,649,554 円
法定福利費（役員）	3,753,645 円
給与及び手当	52,703,955 円
法定福利費（職員）	9,467,809 円
役員退職金	3,981,300 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△148,902 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 380,337 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	498,802,619 円
資金期末残高	498,802,619 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、2,421,195 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	498,802,619	498,802,619	0
(2) 未収金	141,970,405	141,970,405	0
(3) 未払金	(337,809,867)	(337,809,867)	(0)
(4) リース債務	(76,161,189)	(75,614,397)	(△546,792)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、
当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、
当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	2,022,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）政府出資金
現金及び預金	300,000 円	労働保険特別会計（雇用勘定）運営費交付金

2. 不要財産となった理由

職員借上宿舎の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 国庫納付等の額

2,322,000 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 25 年 11 月 8 日

6. 減資額

2,022,000 円

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	740,372 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	16,777 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	757,149 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

〔追加情報〕

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、労働安全衛生総合研究所と「統合し、成果目標達成法人とする。」とされた事項については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、労働安全衛生総合研究所は他法人と統合されることとなり、当機構は単独で中期目標管理型の法人として位置づけることが適当とされました。

また、労働行政担当職員研修(労働大学校)については、「政策研究機能と研修機能が同じ組織の下で一体的に運営され、高い相乗効果を発揮していることを踏まえ、引き続き本法人が実施する。」とされております。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		231,435円
	当期総利益	231,435円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>231,435円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					前期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	45,076,737	5,424,931	0	11,256,592
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	0	0	2,713,200	2,447,714	542,640	0	265,486
	工 具 器 具 備 品	346,330,876	18,441,066	35,133,574	329,638,368	140,203,627	46,307,920	0	189,434,741
	計	405,377,405	18,441,066	35,133,574	388,684,897	187,728,078	52,275,491	0	200,956,819
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,297,582,097	105,806,204	0	2,403,388,301	737,498,730	83,486,307	0	1,665,889,571
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	42,415,923	2,784,398	0	34,090,657
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	27,613,144	0	909,697	26,703,447	21,068,044	360,366	0	5,635,403
	計	2,402,566,696	105,806,204	909,697	2,507,463,203	801,847,571	86,631,071	0	1,705,615,632
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建 物	2,353,915,426	105,806,204	0	2,459,721,630	782,575,467	88,911,238	0	1,677,146,163
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	42,415,923	2,784,398	0	34,090,657
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	0	0	3,578,075	3,312,588	542,640	0	265,487
	工 具 器 具 備 品	373,944,020	18,441,066	36,043,271	356,341,815	161,271,671	46,668,286	0	195,070,144
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400
	計	5,187,418,501	124,247,270	36,043,271	5,275,622,500	989,575,649	138,906,562	0	4,286,046,851
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600
	計	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600
投資その他の 資産	敷 金	2,739,000	0	440,000	2,299,000				2,299,000
	計	2,739,000	0	440,000	2,299,000				2,299,000

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

(注2) 減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

(注4) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には独立行政法人発足時に国から譲与された資産の除却を含み、この資産の未償却残高1円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返物品受贈額戻入）に計上している。

(注5) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高829,661円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	174,495	1,423,315	0	1,148,339	0	449,471	
計	174,495	1,423,315	0	1,148,339	0	449,471	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	740,372	16,777	0	757,149	基準第91の特定有り
計	740,372	16,777	0	757,149	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	4,259,946,656	0	2,022,000	4,257,924,656	不要財産の国庫納付
計	4,259,946,656	0	2,022,000	4,257,924,656	
資本剰余金					
施設費	571,500,308	105,806,204	0	677,306,512	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	300,000	0	300,000	0	不要財産の国庫納付
損益外除売却差額相当額	△ 38,751,381	△ 909,697	0	△ 39,661,078	出資財産の除却
計	533,048,927	104,896,507	300,000	637,645,434	
損益外減価償却累計額	△ 716,126,192	△ 86,631,071	△ 909,692	△ 801,847,571	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額	△ 109,859	△ 16,777	0	△ 126,636	基準第91の適用による増加
差引計	△ 184,623,524	18,248,659	△ 609,692	△ 165,765,173	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	8,196,913	0	8,196,913	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	0	1,880,074,000	1,805,011,331	16,019,871	0	1,821,031,202	59,042,798
合 計	222,049,361	1,880,074,000	1,805,011,331	16,019,871	0	1,821,031,202	281,092,159

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	159,715,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	159,715,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,645,296,331
	資産見返運営費交付金	16,019,871
	資本剰余金	0
	計	1,661,316,202
会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	1,821,031,202	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	105,806,204	0	105,806,204	0	
計	105,806,204	0	105,806,204	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,882)	(1)	(-)	(0)
	29,521	2	3,981	1
職 員	(59,795)	(15)	(-)	(0)
	734,474	78	9,196	2
合 計	(62,678)	(16)	(-)	(0)
	763,994	80	13,177	3

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。